



イエレンF R B議長下院議会証言

バランスシート縮小には前向き、追加利上げは慎重に判断

- ▶ イエレン米連邦準備制度理事会（F R B）議長が下院議会証言で、バランスシートの縮小は「年内に開始」とした上で「比較的早くに」と発言。
- ▶ 一方で利上げについては、急ぐ必要はなく、慎重に判断するとの考えを示した。

- イエレン米連邦準備制度理事会（F R B）議長は下院議会金融サービス委員会で証言を行いました。ポイントは①バランスシート（B/S）縮小に前向きなこと（年内、比較的早くに開始されるべきと表明）、②インフレ低下に対し、6月の米連邦公開市場委員会（F O M C）時点よりも慎重な見方を表明したことなどが挙げられます。
- ①については、「年内に開始するだろう」とした上、Q & Aセッションで「比較的早くに」と踏み込んだ発言をしました。また、B/S政策に関する決定を物価やその他の経済要因とは結びつけないとしました。B/Sの縮小は経済が予想通りの進展を続ける限り「危機対応の解除、金融正常化」の枠組みの中で予測可能な方法で粛々と進められるものと見られます。2017年9月にB/S縮小開始の事前アナウンス、2017年10月B/S縮小開始を見込んでいます。
- ②については、6月のF O M Cでの表現「最近のインフレ指標の弱さの大部分は特殊な要因（携帯電話サービス価格と処方薬価の急落）の反映と見做し、中期的なインフレ率にはほとんど影響がない」と比べると、インフレが予想通りに上昇しないリスクにも言及しており、やや慎重な言い回しになっていると見られます。
- また、「向こう数ヶ月インフレの動向を注視してゆく」と表明しており、B/S縮小には前向きな一方、追加利上げについては急ぐ必要はなく、慎重に判断する考えをにじませました。追加利上げは12月に行われるものと見込まれます。

イエレンF R B議長の下院議会証言要旨

<バランスシート政策>

- ・バランスシート縮小については、経済が予想通りの進展を続けるなら、年内、比較的早くに開始されるべきだ
- ・バランスシートの規模を段階的にかつ予測可能な方法で正常化する計画を非常に慎重に示すことに努めている
- ・バランスシートは2022年前後に、より正常な規模に縮小するだろう

<政策金利>

- ・米経済は向こう数年に渡り拡大を続け、段階的な追加利上げが必要
- ・中立金利は歴史的に見て低い水準にあるが、中立金利を抑制している要因が解消するにつれて徐々に上昇していく
- ・政策スタンスを中立に戻す上で、短期金利をそれほど大幅に引き上げる必要は生じないだろう

<インフレ>

- ・インフレ見通しを巡るリスクを当局は十分に認識しており、F O M Cは向こう数ヶ月インフレの動向を注視してゆく
- ・最近数か月間のコアインフレ率の低下について、その一部はいくつかの品目における不規則な価格低下が原因
- ・インフレが労働市場のひっ迫にいつ、そしてどの程度反応するのかについては不確実だ
- ・労働市場が一段と強さを増していることは、時間をかけて物価に上昇圧力をかける要素になる
- ・インフレが長期に渡り目標を下回る場合は政策アプローチを修正するだろう

<資産価格>

- ・資産価格とバリュエーションに注視しているが、その水準が適切かどうかの見解は示さないようにしている
- ・資産価格は上昇しており、一部は「過大評価」されているが、金融の安定を脅かすほどの状況にはない

出所) ブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会